

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2016年2月3日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

いのちやくらしを壊すTPP参加反対！



2月2日夕、札幌市内で、4日にも署名されようとしているTPPへの参加に反対するデモ行進が150人の参加で行われました。

気温は氷点下で雪が降る中、「医療を守れ」「地域を守れ」などとコールしながら市民や観光客に訴えました。

医療分野にも大きな影響

「TPP協定の全体像と問題点」（市民団体による分析報告）は、医療分野では、新薬やジェネリック薬へ影響、薬事行政への製薬業界の介入、米保険会社が日本政府を提訴できるISDS条項の導入、営利目的の病院などの可能性を指摘しています。

発効には、アメリカと日本の両議会での批准が不可欠 批准させない取り組みを広げましょう

TPP協定が発効するためには、▽すべての参加国が署名後2年以内に議会での批准手続きを終えるか、▽2年以内に参加国すべてが手続きを終了できなかった場合、TPP全体のGDP＝国内総生産の85%以上を占める少なくとも6か国が批准手続きを終えることが必要です。GDP比率(2013年)はアメリカが60%、日本が18%を占めているため、アメリカと日本両国の批准が必須です。アメリカも含め各国で批准反対の運動が広がっています。国会で批准させない取り組みをすすめましょう。

地域移行支援型ホーム作りのための道条例制定は認めない

北海道審議会

STOP! 「精神科病棟転換型居住系施設」実行委員会は、1月6日に、高橋知事への居住系施設に反対する署名765筆を道に提出しました(写真)。

一方1月8日には、「北海道精神保健福祉審議会」が委員10名と臨時委員も参加して開催され、居住系施設の重要性や、精神科に入院する精神障害者のためにはどのような支援が必要なのかを議論されました。

当事者の委員から「精神科の病棟や敷地内に住んでも、それは決して退院ではない」との発言などを受け、斉藤利和会長から、「審議会として地域移行支援型ホーム作りのために道で条例を制定することは認めないことにしてはどうか」との提案があり、委員全員の賛成で確認しました。

臨時委員として審議会に参加した北海道精神障害者回復者クラブ連合会の土屋晴治会長は、「地域移行支援型ホームに反対してきた我々としては嬉しい限りですし、大きな一歩となりましたが、これで決定ではないので、今後の道や道議会の動きを見てゆかなくてははいけません」と話しています。

真に障害者が地域で生活できる制度を充実させる取り組みを広げましょう。



いのちとくらしを守れ! 2. 20総決起集会&パレード

2月20日(土) 13時30分～
共済ホール(札幌市中央区北4西1)

リレートーク 子ども医療費問題で、
子育て中のお母さんもスピーチします。



写真は、2月3日13時 雪まつり会場前 「アベ政治は許さない」行動